長野県革新懇ニュース

2023 年 11 月号
発行日 11 月 10 日
会　費　2,000 円
購読料　3,000 円（送料込）
振　替　00510-3-15971

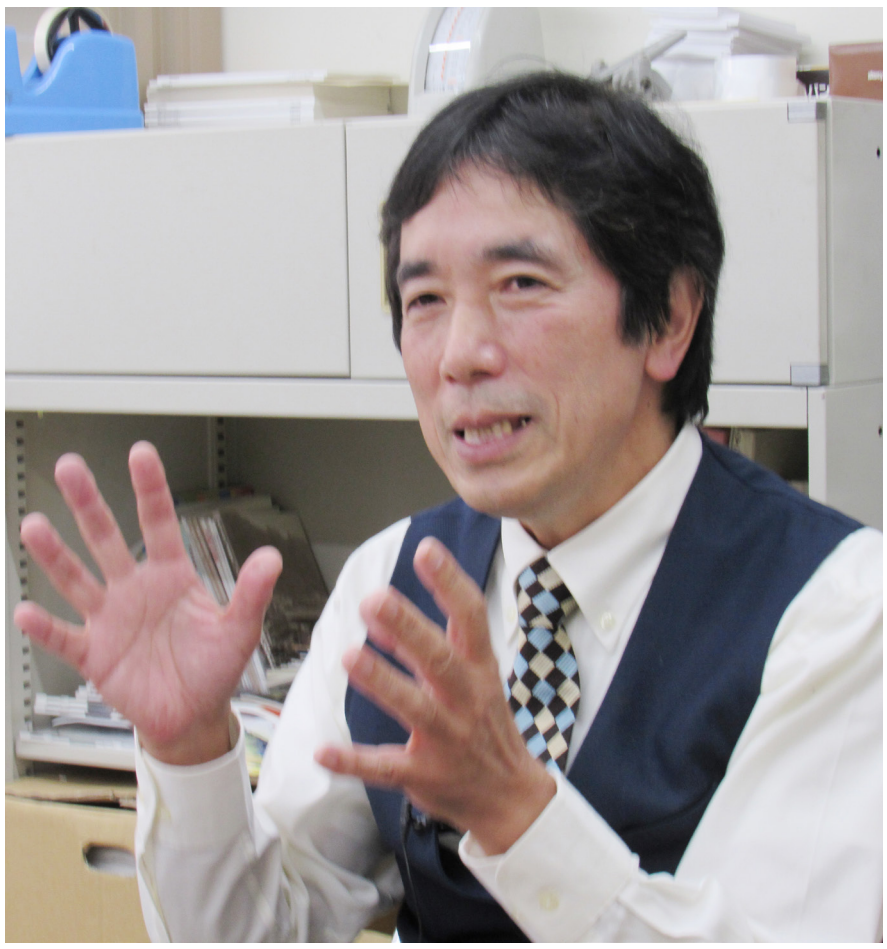
291

発　行　日本と信州の明日をひらく県民懇話会
（長野県革新懇）発行人：山口光昭　編集長：高村裕
〒 380-8790　長野市県町 593　高校教育会館内
TEL：026-234-1231　FAX：026-234-2219　ﾒｰﾙ：mail@nagano-kakushinkon.com

＝＝＝＝＝今号の主な記事＝＝＝＝＝

1面　傘木宏夫さんインタビュー
2面　１面続き、「近現代信州の歴史回廊」関秀雄 さん
3面　辺野古新基地ストップまで闘う
　　ひとりぼっちの高齢者をなくそう、読者の声、漢字パズル
4面　雨よ降れ 「若づくり」賛歌　窪島誠一郎さん
　　戦争を語り継ぐ　北原高子さん
　　映画評論『君たちはどう生きるか』 内山到さん

長野県革新懇　検　索



1960 年長野県大町市生まれ。環境アセスメント学会常務理事、自治体問題研究所理事、長野県住民と自治研究所理事、筑波大学大学院非常勤講師、長野大学非常勤講師、株式会社木崎湖温泉開発株式会社取締役など

自律分散型の エネルギー社会をめざす

傘木（かさぎ） 宏夫（ひろお） さん

（ＮＰＯ地域づくり工房代表理事）

途上国でのエネルギー疎外が最大の問題

Q　エネルギーをめぐる国際的な動向についてお話しください。

国際的にはウクライナ戦争などがあって、原発回帰や火力発電容認の方向が出てきて、大きな揺れ戻しがあるという状況です。特に日本は火力依存が強いものですから、そうした傾向が強く見られますが、国際的な観点で見るのであれば、一番大きな問題は、途上国で圧倒的に多くの人たちが、エネルギーから疎外されていて、住民がまともな生活を営めない状況があることです。私は以前、チリにいたことがありますが、スラムの人たちが電気を確保するために盗電をするんです。そのため、火災などの事故が多発して、政府の発表でもかなり多くの人たちが亡くなっていました。また、温暖化による海面上昇によって被害が起きると言われている島嶼国ですが、それらの国々というのはエネルギーを輸入する力もなければ再生可能エネルギー（再エネ）をつくる場所や資源がありません。最もエネルギーを疎外されている人々が温暖化の影響を受けるという構造にもなっています。

この問題が一番深刻であって、そこに目を向けないで、私たちが大量の生産・消費を維持するためにエネルギーを何とかしよう、原発がダメだから、火力がダメだから、再エネだといった形で動いているところに大きな矛盾が生じていると思っています。ブラジルやマレーシアなどでは、日本に再エネの原料となる油脂植物を輸出するために子どもや女性が奴隷的な労働をさせられていて、大変に不健康な状態に置かれています。また、カナダでは日本にバイオマス燃料となる木材を輸出するために、貴重な生態系が破壊され、先住民の居住地が奪われているというような事態があります。そういうことに目をつぶって、私たちの国の中だけで再エネだ、と言っているような状況は根本から間違えていると思っています。

ブレーキがない政府のエネルギー政策

Q　政府のエネルギー政策をどう見られています？

日本政府は、ＳＤＧｓの目標が２０３０年ということで、そこに向けて電力構成の目標を定めていますが、再エネの発電量は今の2倍近くに引き上げていくとしています。一方で、原子力は今の5倍から5・5倍に引き上げ、火力は半減させるということで、原子力を再稼働させていきつつ、再エネを増やしていくとしています。再エネを増やしていく上で、最も伸しろがあるのは規制が少ない風力発電です。それを進めていく上で、これまで1万キロワット以上の風力発電所に対して、環境アセスメントを義務付けていたのですが、河野太郎規制改革大臣（当時）が、一気に5倍に引き上げました。1万キロワットの風力発電所でもものすごく大きなものですが、それを5倍化するということで、大変な規制緩和を進めています。

再エネの固定価格買取制度（ＦＩＴ）が民主党政権時にできましたが、この時もそうでしたが、政府は再エネに対してアクセルを踏んでいるだけなんです。ブレーキを用意していないものですから、各地でトラブルを起こしています。県内各地で起こっているメガソーラー反対の運動はその典型です。

中央資本と結びついた大規模な再エネ事業

Q　住民からみたエネルギー対応についてはどうですか？

再エネは自然エネルギーとも言いますが、自然エネルギーというのは文字通り、自然環境そのものを資源としているので、これを短期間に大規模に開発したら必ず自然破壊をもたらします。同時に対象地の自然環境を守り、管理している地域社会との軋轢を引き起こすわけで、各地で問題が起きています。マルクスが指摘しているように、資本主義というのは、地域から労働と天然資源を巻き上げて、それを資本に拡大再生産させていくことによって発展していくものです。再エネの問題も正にそうであって、地域固有の資源をＦＩＴという電力買取制度によって中央に資本を集中させる制度だと思います。

今、大規模に行われている再エネの事業というのは、ほとんどが中央の資本と結びついたもの、または投資的な目的で開発されているものですから、それが地域の自然環境や地域社会との軋轢を引き起こしている状況です。本来は地域固有の資源であるので、その地域の労働によってそれを地域内再投資される仕組みにしていかなければいけない。日本学術会議はそのことを「自立分散型エネルギー社会」と言っていますが、正にその方向を目指さなければいけないと思っています。ところが、今の流れは全く逆行していると言わざるをえません。

私の経験では反対運動が起きているところで、その中心となっているのは、いわゆる新住民と言われる人たちです。古くからその地に暮らす住民にとっては、管理が大変な山林や土地が売れるわけなので、反対しないんです。ところが新住民と言われる人たちは、環境が良くて引っ越してきたのに目の前に太陽光発電所ができるわけですから反対運動が起きる。こうした構造がほとんど例外なく多いんです。でもそういう矛盾や軋轢をマスコミは取り上げないですよね。マスコミは目立つものにスポットライトを当てるものですから、この問題はとても深刻で、やはり地域に再投資されるエネルギーではなく、中央に持っていかれる再エネという構造が、地域社会にも深刻な分断を持ち込んでいるということを感じさせられます。

持続可能な社会への移行を目指すべき

Q　原発政策についてはどのようにお考えですか？

原発推進の背景には、大きな利権があることは間違いありません。とは言え、カーボンニュートラルを実現していく上で、今のエネルギー需要を賄う前提に立つと再エネだけでは対応できないという現実があります。再エネへの全面的な転換を図ろうとすればまさに日本列島中が乱開発の時代になってしまうと思います。ここに根本的な解決しなければならない問題があって、本当に変えなければならないのは、今の生産・消費のあり方をどう持続可能なものに転換していくのかということです。今の状況を維持するとなると、部分的に原発回帰、火力を容認をせざるを得ない状況があると思います。

私は、科学技術としての原子力に対して全面否定はしません。しかし、今はまだ制御できない技術なので、原子力

【2面に続く】